

平成28年度 北九州市地方独立行政法人評価委員会（第4回）議事要旨

1 開催日時：平成28年7月7日（木） 14：30～16：10

2 開催場所：北九州市役所5階 特別会議室A

3 議事内容

（1）北九州市立大学学長との意見交換

ア 学長より平成27年度計画に係る主な取組について説明

イ アに対する質疑応答

（委員）安定した財務運営はできているか。

（学長）後援会や同窓会による支援や業務改善等に努めたことにより、安定した運営ができており、目的積立金の取り崩しは最小限にとどめている。

（委員）プロジェクトの遂行のため、プロジェクト期間中の教員および職員の人数は増加しているのか。

（学長）法人化後に組織が増えたことや、プロジェクト遂行のため、教員および職員は増えている。

グローバル人材育成支援、大学間連携共同教育推進事業は平成28年度で終了するため、今後のあり方を検討している。

まちなかESDセンターは、ESD協議会や行政と連携し、今後も運営していく方針である。

グローバル人材育成については、外国語学部において新しいプログラムを作り、メインのプログラムに組み込んでいく方針である。

（委員）地域貢献活動を様々行っているが、地元就職につながっているか。

（学長）アンケート調査では、地元就職を希望する人が約30%に対し、実際の地元就職率は約19%であったため、10%は希望がかなっていない状況である。

平成27年度に採択されたCOC+の効果は、平成28年3月の就職実績には表れていないが、今後に期待している。

また、地域に接している学生たちは多くのものを地域から学んでいると強く感じている。地元就職率だけではなく、学生の生きる力を強めている点を評価したい。

（委員）学部長等の評価は毎年実施するのか。

（学長）学長評価は2年に1回実施予定。学部長評価は平成28年度からの取組である。評価制度がインセンティブを発揮するよう検討しており、

管理職へのFDにつながると考える。

(委員) 学部長等選考時における候補者への学長ヒアリングを実施しているとのことだが、候補者はどのように選定するのか。

(学長) 従来より、部局からの推薦を受け学長が学部長等を決定しており、部局からの推薦方法は変わっていない。決定にあたってヒアリングを導入し、決定プロセスを変更した。

(委員) 学長裁量経費と学長選考型研究費は別個の予算で実施するのか。

(学長) 学長選考型研究費はこれまでの研究費の運用を変えたものであり、学長裁量経費とは異なる。学長選考時には、書面およびプレゼンテーションにより、学長が審査している。

(委員) 長期インターンシップの期間を教えて欲しい。長期インターンシップの受入れ先はどの程度あるか。

(学長) 学期を単位としており、3ヶ月間程度のインターンシップを指している。教育プログラムの一環として単位も付与している。受入れ実績のある企業は、市の外郭団体や協定を結んでいる企業等であり、一般企業の受入れは難しい。

(委員) 外部研究資金の件数は増加傾向にあるが、金額が減っているのはなぜか。件数の増加により、事務量が増えると思うが、大学事務局の負担は大丈夫かという懸念がある。

(大学事務局) 実績のある大型予算を獲得していた研究者が退職し、若い研究者が増え、1件当たりの額が少額になった。事務局の負担は増えており、プロパー職員の育成や、間接経費の見直しが課題である。

(2) 今後のスケジュール及び評価方法の説明

(3) 平成27年度 業務の実績に関する報告

ア 大学側から報告書の説明

イ 報告書に対する質疑応答

○No.65 (新図書館本館の建設)

(委員) 近年、ラーニングコモンズなど大学における図書館のあり方が問われているが、当初計画に加え、利用者に配慮した工夫をしているか。

(大学事務局) 旧館は書庫として残し、ラーニングコモンズなどのスペースを新館に設けた。学習環境の改善につながったと考えている。

○No.27 (定員充足率の改善)

(委員) 定員充足率は長年の課題である一方で、マネジメント研究科は充

足している。定員の再配を工夫しているか。

(大学事務局) 定員の変更には、中身の変革も必要。カリキュラムの変更は行ったが、定員の再配には至っていない。

学部と大学院との接続など、第三期中期計画期間の取組を検討しているところである。

○No.47 (留学生の受入れ)

(委員) 留学生を支援するために設立されたNPO法人を通じて、支援していくのか。

(大学事務局) 従来から地域が留学生を支援する活動は行っており、組織化することで、さらなる取組の推進をはかった。

○学生のリスクマネジメントについて

(委員) 学生の留学先での安全策や、大学で把握できない個人手配による留学先での安否確認など、国際化に伴う学生へのリスクマネジメントについての取組を行っているか。

(大学事務局) 各国の状況を把握し、状況に応じ注意喚起している。個人での留学については把握するのが難しいが、今後努めていかなければならない。

(委員) 日本に留学してくる留学生に対するリスクマネジメントも必要と考える。